



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津 TEL 03-6810-7160  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	403,956	4.2	15,473	22.2	14,870	11.6	9,506	73.2
2024年3月期第3四半期	387,713	0.7	12,666	149.6	13,330	124.8	5,489	35.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 11,882百万円 (26.1%) 2024年3月期第3四半期 9,422百万円 (150.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	153.47	—
2024年3月期第3四半期	88.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	560,896	246,361	40.8
2024年3月期	544,095	238,997	40.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 228,917百万円 2024年3月期 222,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期（予想）				50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	6.9	21,000	15.5	20,000	5.1	13,000	30.8	209.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	61,993,750株	2024年3月期	61,993,750株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	56,032株	2024年3月期	52,490株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	61,939,485株	2024年3月期3Q	61,936,014株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間は、国内の経済活動は緩やかに持ち直している一方、不安定な為替相場や原材料価格の高止まり、中東情勢やウクライナ侵攻の長期化といった国際情勢不安、中国経済の減速に加え、米国政権交代による通商政策への影響など、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、販売面では、自動車関連は国内自動車生産が回復基調ながら依然低調であることに加え中国での販売低迷の影響も継続しており、パネルシステム部門は堅調な需要ながら建設費高騰や人手不足などによる工期遅れ・見直しの影響が続きました。一方でトラック架装関連は概ね堅調で、半導体関連は緩やかな基調ながら前年同期を上回る販売量となったことに加え、アルミニウム地金価格が上昇局面であったことや販売価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、板、押出製品が引き続き前年同期より大きく改善し、アルミナ・化成品、地金や箔、粉末製品も前年同期を上回ったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べ増益となりました。

## 連結経営成績

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計期間	2024年3月期 第3四半期累計期間	比較増減 (△印減少)
売上高	403,956	387,713	+16,243 ( +4.2%)
営業利益	15,473	12,666	+2,807 (+22.2%)
経常利益	14,870	13,330	+1,540 (+11.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,506	5,489	+4,017 (+73.2%)

## セグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
アルミナ・化成品、地金	122,994 ( +4,657 +3.9%)	9,983 ( +498 +5.3%)
板、押出製品	77,252 ( +7,618 +10.9%)	4,178 ( +3,213 - )
加工製品、関連事業	121,474 ( +1,306 +1.1%)	△1,468 ( △1,232 - )
箔、粉末製品	82,236 ( +2,662 +3.3%)	5,556 ( +177 +3.3%)
消去または全社	- - -	△2,776 ( +151 - )
合計	403,956 (+16,243 +4.2%)	15,473 ( +2,807 +22.2%)

各セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおり、当社は、2024年6月25日より、当社グループとしての企業価値最大化を目的とする「事業グループ」、「機能組織」による事業運営体制に移行しました。よって、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに属する部門・商品を以下のとおり「事業グループ」に基づく記載に変更するとともに、一部の部門・商品を組み替えております。

また、前四半期連結累計期間の売上高および営業利益に関するセグメント別情報、ならびに前年同期比較については、上記の組み替えを踏まえた数値での記載および比較としております。

報告セグメント	主な事業グループ	主な部門・商品
アルミナ・化成品、地金	化成品	化成品、炭素製品
	メタル	二次合金
板、押出製品	軽圧	板、押出、電子材料
加工製品、関連事業	輸送機器	トラック架装
	自動車部品	自動車部品
	エンジニアリング	パネルシステム、景観エンジニアリング
	インフラ	日軽金・蒲原製造所、苫小牧製造所、物流
箔、粉末製品	箔	箔、パウダー・ペースト、日用品

**【アルミナ・化成品、地金】**

化成品事業グループの化成品部門は、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナのセラミック向けの販売が前年同期を上回り、化学品では無機塩化物の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。採算面では原材料価格高騰の影響があったものの、販売価格の改定効果により、営業利益は前年同期を若干上回りました。

メタル事業グループにおきましては、主力の自動車向け二次合金部門において、国内は自動車生産が回復基調にあるものの低調が続いており、海外は堅調な米国を除く中国・タイでの販売減により販売量が減少しましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇で、売上高は前年同期を上回りました。採算面では二次合金部門での販売減の影響があったものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期をやや上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の1,183億37百万円に比べ46億57百万円(3.9%)増の1,229億94百万円となり、営業利益は前年同期の94億85百万円から4億98百万円(5.3%)増の99億83百万円となりました。

**【板、押出製品】**

軽圧事業グループにおきましては、板部門は、半導体製造装置向けは緩やかな回復基調が継続したことで前年同期と比べ販売量が増加し、リチウムイオン電池ケース向け板材も好調だったことから、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、販売量の増加に加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇と加工賃の改定効果により、営業利益は前年同期を大きく上回りました。

押出部門は、トラック架装向けは前年同期を上回る販売となり、半導体製造装置向けが緩やかながらも回復傾向であることに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇と加工賃の改定効果により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の696億34百万円に比べ76億18百万円(10.9%)増の772億52百万円となりました。営業利益は前年同期の9億65百万円から32億13百万円増の41億78百万円となりました。

**【加工製品、関連事業】**

輸送機器事業グループのトラック架装は、販売面では概ね堅調な需要環境が続いていることに加え、販売価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。採算面では原材料価格の高止まりによる影響があるものの、販売価格改定効果により、前年同期と比べ大きく改善しました。

自動車部品事業グループにおきましては、国内では自動車生産が回復傾向にあるものの低調であること、海外では中国市場での日系自動車メーカーの低迷継続などにより、売上高は前年同期を下回りました。採算面では販売価格改定効果や固定費などの削減による改善効果があるものの、販売面の影響が大きく、前年同期より悪化しました。

エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野では食品工場および低温流通倉庫の物流拠点増設や老朽化による建て替え需要は継続しているものの、建設費高騰や人手不足による工期遅れの影響が生じ、またクリーンルーム分野では半導体関連および製造装置メーカー向けクリーンルームの需要は継続しているものの、前期に大型物件の販売があった影響により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の1,201億68百万円に比べ13億6百万円(1.1%)増の1,214億74百万円となりました。営業損益は前年同期の2億36百万円の損失から12億32百万円悪化の14億68百万円の損失となりました。

**【箔、粉末製品】**

箔事業グループの箔部門は、リチウムイオン電池外装用箔は車載用での調整局面が続いており、医薬包材向け加工箔の販売は前年同期をやや下回ったものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇により、部門全体の売上高は前年同期並となりました。

パウダー・ペースト部門は、パウダー製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミが需要回復により前年同期を上回る販売が継続しており、ペースト製品は主力の自動車塗料向けが国内は前年同期を下回ったものの海外での販売が好調であったことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門は、コンシューマー向けはアルミホイルなどの食品向けやハウスケア商品での販売価格改定による値上げ効果が減販影響を上回り、パッケージ用品向けは冷凍食品向けと紙容器の販売好調に加え、原材料価格高騰による販売価格改定により、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の795億74百万円に比べ26億62百万円(3.3%)増の822億36百万円となりました。営業利益は前年同期の53億79百万円から1億77百万円(3.3%)増の55億56百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、アルミニウム地金価格の上昇等による棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて168億1百万円増の5,608億96百万円となりました。負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて94億37百万円増の3,145億35百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて73億64百万円増の2,463億61百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の40.8%から変動はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期におきましては、半導体関連における本格回復に向けての需要基調やトラック架装関連における業績回復の継続などを見込む一方で、自動車関連における国内外の需要動向やアルミニウム地金をはじめとする原材料価格の変動などの不透明感も鑑み、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を据え置いております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,206	37,444
受取手形、売掛金及び契約資産	157,077	158,175
商品及び製品	42,251	49,857
仕掛品	23,264	27,670
原材料及び貯蔵品	29,290	33,720
その他	15,180	15,599
貸倒引当金	△286	△300
流動資産合計	301,982	322,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,079	60,628
機械装置及び運搬具（純額）	46,054	48,426
工具、器具及び備品（純額）	5,733	5,636
土地	55,669	55,866
建設仮勘定	12,102	7,562
有形固定資産合計	178,637	178,118
無形固定資産		
のれん	1,461	1,283
その他	10,512	9,549
無形固定資産合計	11,973	10,832
投資その他の資産		
その他	52,047	50,308
貸倒引当金	△544	△527
投資その他の資産合計	51,503	49,781
固定資産合計	242,113	238,731
資産合計	544,095	560,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,546	66,661
短期借入金	92,808	92,788
未払法人税等	4,679	2,504
堆砂対策引当金	8,428	6,058
その他	38,567	34,710
流動負債合計	218,028	202,721
固定負債		
社債	908	949
長期借入金	62,375	86,740
退職給付に係る負債	16,932	17,361
その他	6,855	6,764
固定負債合計	87,070	111,814
負債合計	305,098	314,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,031	19,047
利益剰余金	139,638	145,450
自己株式	△74	△79
株主資本合計	205,120	210,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,161	6,305
繰延ヘッジ損益	38	50
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	9,121	10,201
退職給付に係る調整累計額	1,575	1,273
その他の包括利益累計額合計	17,040	17,974
非支配株主持分	16,837	17,444
純資産合計	238,997	246,361
負債純資産合計	544,095	560,896



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	387,713	403,956
売上原価	322,392	333,881
売上総利益	65,321	70,075
販売費及び一般管理費	52,655	54,602
営業利益	12,666	15,473
営業外収益		
持分法による投資利益	990	388
その他	2,798	2,545
営業外収益合計	3,788	2,933
営業外費用		
支払利息	997	1,293
その他	2,127	2,243
営業外費用合計	3,124	3,536
経常利益	13,330	14,870
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,059
特別利益合計	—	1,059
特別損失		
堆砂対策費用	1,796	—
特別損失合計	1,796	—
税金等調整前四半期純利益	11,534	15,929
法人税、住民税及び事業税	3,480	3,747
法人税等調整額	1,995	1,487
法人税等合計	5,475	5,234
四半期純利益	6,059	10,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	570	1,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,489	9,506

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,059	10,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,347	43
繰延ヘッジ損益	30	10
為替換算調整勘定	1,285	1,544
退職給付に係る調整額	△39	△302
持分法適用会社に対する持分相当額	740	△108
その他の包括利益合計	3,363	1,187
四半期包括利益	9,422	11,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,502	10,464
非支配株主に係る四半期包括利益	920	1,418

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が24百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の利益剰余金が902百万円増加するとともに、繰延税金資産が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	15,183百万円	15,436百万円
のれんの償却額	412	199

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,337	69,634	120,168	79,574	387,713	—	387,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,753	33,233	11,035	271	95,292	△95,292	—
計	169,090	102,867	131,203	79,845	483,005	△95,292	387,713
セグメント利益又は損失 (△)	9,485	965	△236	5,379	15,593	△2,927	12,666

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,927百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,994	77,252	121,474	82,236	403,956	—	403,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,766	39,675	11,879	201	111,521	△111,521	—
計	182,760	116,927	133,353	82,437	515,477	△111,521	403,956
セグメント利益又は損失 (△)	9,983	4,178	△1,468	5,556	18,249	△2,776	15,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,776百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループとしての企業価値最大化を目的とする「事業グループ」、「機能組織」による事業運営体制としたことにより、「アルミナ・化成品、地金」「板、押出製品」「加工製品、関連事業」それぞれに属する一部の部門を組替えております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。